

モア通信 No.04

2010年6月20日

多文化共生は切実な思い

インターネットで外国人福祉委員養成講座が受講できます

<http://www.kyoto-more.net/hosyu.htm>

①養成講座での講義内容をこのページでの mp3 形式の音声ファイルで聴講してください。

②講義を聴講した後、【WEB 補習レポート】を提出してください。受講された講義の感想などをお書きの上、FAX または E-mail で送付してください。

③京都モアネット事務局で受講状況を確認し、すべての受講が確認されれば、外国人福祉員として登録。外国人福祉員登録証をご送付いたします。

「違い」を理由に差別せず「平等」を理由に同化を強要しない社会、言い換えると、社会構成員が、それぞれの個性と文化的全体性[アイデンティティ]を享有でき、平等な権利と義務を共有する多文化共生社会という理念です。これは単なる理想ではありません。オールドカマーが65年以上もこの地域で生きながら経験した社会的差別や排除、不条理への怨嗟、アイデンティティの崩壊からの人間性回復の間に希求してきた「人間らしく住める社会」への切実な欲求なのです。

京都の多文化共生を進めるためには、3つのフェーズで進めてゆく必要があります。一つ目は行政が政策の現実化のための制度の整備や環境構築で後押ししなくてはなりません。そのためには政策や予算の根拠になる条例制定などが必要ではないでしょうか。二つ目は、外国人の社会参加を促進する方策を積極的に推進しなくてはなりません。多文化共生は外国人及び多様な少数集団が参加主体となるとときに可能になります。そのために先ず着手すべきことは、外国人自らが集団を形成してゆけるような「居場所」づくりからの支援が必要になります。

三つ目は、NGOとのパートナーシップを強化しなくてはなりません。外国人に直接支援活動するNGOの問題意識と提案は、地域住民の多文化理解を高め、地域住民がNGO活動の支持者、助力者になれるよう外国人支援活動やボランティアの育成にも力を入れる必要があります。

第4回「外国人福祉委員養成講座」

第4回外国人福祉委員養成講座は45名が受講されました。ここでは外国人高齢者・障害者に対する生活支援のための基本認識とその他現役福祉委員の活動内容の説明がありました。また今回は学生たちの参加が多くあり、これをもって現在登録されている外国人福祉委員は130名となりました。

第1回 京都モアネットについて～在日外国人に対する福祉のあり方とモアの設立～

第2回 在日外国人の社会保障の歴史、今後の趨勢と課題

第3回 京都モアネットの相談事例～外国人福祉員の必要性和活動内容について～

第4回 モアネットの目指すもの～インクルーシブコミュニティと多文化共生社会～

第5回 高齢者に対する理解～高齢者の尊厳と生きがい～

第6回 障害者に対する生活支援の理解

第7回 相談支援活動の心構えについて

第8回 今後の多文化共生社会のあり方と求められるもの

京都モアネット 第4回 外国人福祉委員養成講座

～外国人の高齢者・障がい者を地域で見守り、生活を支援する「外国人福祉員」を養成するための講座です～

2009年11月13日(金曜日)

心とまち交流館 京都 第4会議室 / 19:00～20:50

●外国人福祉委員について●

福祉サービスの情報を得られなかったり、また情報を得てもその理解が困難な場合が多い高齢や障害のある外国人に対して、地域で見守り、訪問相談や相談・福祉サービスの紹介などの生活支援を行います。

京都モアネットが主催する養成講座を修了していただくことで、「外国人福祉委員」として登録され活動に参加していただけます。

バス一駅バスも 11、21号系統「河原町正通」
徒歩5分
地下鉄一駅丸太町「五条」下車 徒歩10分
③立休前車場一駅目の1号車 400円

京都モアネット | TEL:075-331-2721 | FAX:075-331-2722

研究報告集

外国人生活支援の在り方について

「東松ノ本市営住宅における在日
韓国朝鮮の方への生活支援」

—村木美都子—

「在日フィリピン人とカトリック教会」

—ニコール・コマファイ—

「ネットワーク・モアの活動と課題」

—牧田幸文—

「活動事例から浮かび上がる課題」

—南珣賢—

「在日朝鮮人女性の教育と福祉の
在り方」

—山根実紀—

「日常診療から経験した在日朝鮮
人の特殊な事例と課題」

—朴錫勇—

「モアネットの目指すもの」

—加藤博史

モアネットとネットワーク形成

「YWCA—APTから学ぶ」

—小澤 亘—

「YWCA—APTの現況」

—岡 祐里子—

「きょうと外国人支援ネットワークに
ついて」

—飯田奈美子—

「中国帰国者支援の現状と課題に
ついて」

—飯田奈美子—

「中国帰国者支援とネットワーク形
成」

—南 珣賢—

「外国人福祉委員アンケートから見
えるもの」

—金 秀煥—

研究会報告書ご希望の方は、
京都モアネット事務局に
お問合せください。

●「多文化共生の福祉社会をめざして」

2009年6月28日午後2時30分より、京都駅前キャンパスプラザ京都において、京都モアネットが「韓哲文化財団」の助成を得て行ってきた研究活動の中間発表として、「外国人生活支援のあり方について」のテーマでパネルディスカッションを行いました。京都市民約80名が参加し、会場からの発言もあり、熱心な意見が交わされました。

先ず初に、京都市外国籍市民施策懇話会の座長であり、京都モアネットの顧問でおられる水野直樹京都大学教授が京都モアネットの活動についての意義を述べられ、多くの方々の理解と協力を求められた。パネラーには「きょうと外国人生活支援ネットワーク」の飯田奈美子さん、「京都YWCA APT」の岡亜久里さん、加藤博史龍谷大学教授(京都モアネット共同代表)の3名から研究会でのテーマに基づいての報告があり、小澤亘(京都モアネット顧問)立命館大学教授がコーディネーターを務めた。

各グループからの報告の後は会場からの発言を交えて意見交換が活発に行われ、現状では多様な外国人生活支援活動がまだまだ足りず、各団体の実務的連携をめざしたネットワークづくりが急がれるのみならず、今後必要とされる活動を担うグループが育成されてゆくために「京都市国際化推進プラン」が力強く推進されるように、協力してゆく必要があるなどの意見が出されました。

● 第4回京都モアネット総会

終了後、直ちに、京都外国人高齢者・障がい者生活支援ネットワーク「モア」の第4回総会が開催されました。2008年度活動報告・会計報告・監査報告の審議の後、2009年度活動計画案・収支予算案が検討され、承認されました。特に「生活支援活動の在り方」「支援活動ネットワーク構築」をテーマにした研究活動を継続して行うこととし、外国人福祉員の活動をより活性化させる方策を強化することが方針化されました。

応援してください、参加してください、会員を募集中です。

■ 個人年会費 1,000円

■ ゆうちょ銀行口座

■ 団体年会費 5,000円

00990-4-314429

京都モアネット
外国人生活支援ネットワーク

パネルディスカッション

多文化共生の福祉社会をめざして
～外国人生活支援のあり方について～

2009年6月28日(日曜日) 午後14:30 開場
キャンパスプラザ京都 4階第三会議室
京都駅前ビル駐京場西側・京都中央郵便局西側

1部 パネルディスカッション 14:45～
決 辞 水野直樹さん(京都大学人文科学研究所長・京都モアネット顧問)
パネラー 加藤博史さん(龍谷大学国際学部長・京都モアネット共同代表)
岡亜久里さん(京都YWCA APT)
飯田奈美子さん(きょうと外国人生活支援ネットワーク)
コーディネータ 小澤亘さん(立命館大学経済学教授・京都モアネット顧問)

2部 京都モアネット第4回総会 15:30～
参加費無料・事前申し込み不要

京都市外国人高齢者・障がい者生活支援ネットワーク
〒604-8007 京都市南区上田町八丁目
TEL:075-851-2722 FAX:075-851-2722
E-MAIL: info@kyoto-moa.net http://www.kyoto-moa.net

● 2009年度の活動(2009年4月～2010年3月)

1. モアネットへの相談件数、外国人福祉員の生活支援及び訪問活動

相談件数については、2006年度72件、2007年度220件、2008年度232件、2009年度178件でした。ここで40名の外国人福祉員が活動をし、延べ1,200回以上の活動を行いました。本年度は4年目の活動年度でしたが、新規の相談件数が初めて減少しました。昨年度は京都市の協力により京都市内の各機関と居宅介護事業所約500カ所と民族団体にポスターを掲示された効果が表れていましたが、本年度は継続されなかったためではないかと分析しております。

2. 外国人福祉委員養成講座と現任研修など

昨年の分散型講座の反省点を踏まえ、講座は内容を限定し、11月13日の1回とし、平行して現任研修や実施研修、WEB 補修で履修をしていただく方式を試行し、年間を通じて外国人福祉員の認定が受けられるような体制をとりました。講座参加者は参加者は45名で、その後の補修講座を含めてこれまでに登録した外国人福祉委員は130名になりました。

第1期登録者 34名(2006. 8. 2～3 於:中京区役所)

第2期登録者 28名(2007. 8. 1～2 於:下京区役所)

第3期登録者 7名(2008.10.10～ 於:ひと・まち交流会館)

(3期研修は、6日間(夜間)の為か、有資格者が少なかった。)

第4期登録者 45名(2009.11. 13 於:ひと・まち交流会館)

(その後、補修等による追加登録者16名)

簡単に登録できるようにしたため、数の上では増えたが、現任研修や実習研修を着実にやって、活動に導いて行く必要がより重要になってきました。

モアネット対応相談件数内訳

対象者	性別	男	67
		女	111
		合 計	178
	国籍	韓国・朝鮮	166
		中国	3
		アメリカ	3
		フィリピン	1
		タイ	0
		その他アジア	1
		イギリス	0
		ブラジル	0
		その他	4
	合 計		178
相談経路	本人		141
	家族		20
	民生委員・老人福祉員		3
	ケアマネジャー、ヘルパー		8
	福祉事務所等行政		2
	病院・医院		2
	その他		2
	合 計		178
対応方法	外国人福祉委員の訪問		135
	電話相談		24
	来所相談		15
	その他		4
	合 計		178

【研修報告】

日時:9月9日 19:00～ 於:エルファ別館

「京都市における孤立高齢者の実態」

講師:立命館大学産業社会学部人間福祉専攻 小川栄二先生

日時:9月16日 19:00～於:モアネット事務所

「5件の事例検討会」

講師:外国人福祉委員

日時:12月9日 19:00～ 於:エルファ別館

「相談事例を基にした支援方法検討会」

講師:外国人福祉委員

日時:1月18日 19:00～ 於:エルファ別館

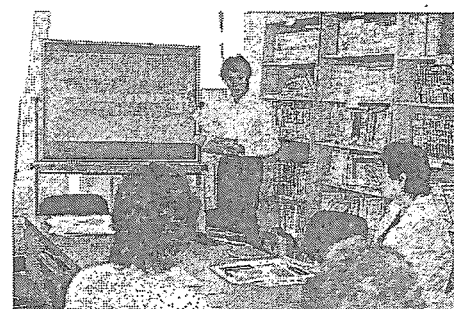
「カナダにおける日系・中国系老人ホームの現状」

一日系コミュニティの高齢者福祉の変遷と現在の課題ー

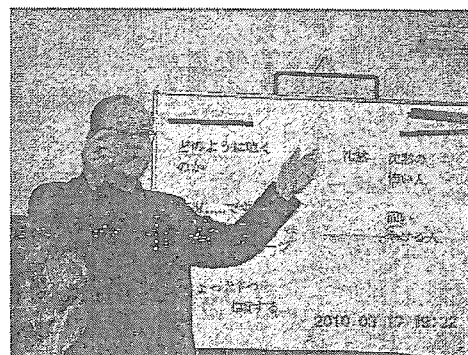
日時:3月17日 19:00～ 於:エルファ別館

「傾聴ボランティアのしかた」

講師:京都 PANA-ALC(傾聴ボランティア団体パナアルク)



事例検討会



傾聴ボランティアのしかた

京都モアネット役員

【顧問】

小澤亘(立命館大学教授)
 王清一(在日本大韓民国民団京都府地方本部団長)
 金学福(在日本朝鮮人総联合会京都府本部委員長)
 田中宏(龍谷大学教授)
 鄭禎淳(NPO 法人京都コリアン生活センターエルファ
 理事長)
 仲尾宏(京都造形芸術大学客員教授)
 水野直樹(京都大学教授)

【共同代表】

加藤博史(龍谷大学教授)
 金周萬(在日本大韓民国民団京都府地方本部福祉
 事業推進委員会委員長)
 琴基都(在日本朝鮮人総联合会京都府本部京都同
 胞生活センター会長)
 朴錫勇(NPO 法人京都コリアン生活センターエルファ副理
 事長・札の辻診療所副所長)

【運営委員】

金秀煥(朝鮮総聯京都府本部・京都同胞生活センタ
 ー事務局長)
 金洋子(NPO 法人京都コリアン生活センターエルファ
 理事)
 李春雄(韓国民団京都本部事務局長)
 南珣賢(NPO 法人京都コリアン生活センターエルファ
 事務局長)

4. 行政や医療、福祉機関との連携協働体制強化

昨年と同様に行政や福祉事務所に対して積極的に働きかけ協働できる体制を整えるため、外国籍市民の多く住む南区にモデルを作るため交渉を持ちました。京都市の広報掲示板の利用、民生児童委員への講習の機会と協力体制、福祉事務所への相談時の協力などについてはまだ実現を見ておりませんが、民生児童委員への情報提供は協力をしていただくことができております。しかし、現在まで民生児童委員からの相談事例はなく、継続した働きかけを続ける必要があります。

特筆すべき点は、在日 1 世の難聴があるうえに言葉の壁と文盲によるコミュニケーション困難のために生活支援に支障をきたしていたケースを老人福祉員と民生委員、介護支援事業所、地域包括支援センターと協働できた事例があり、今後の新たな展開を期待できるケースが生まれたことです。

5. 外国人高齢者障がい者の生活支援に関する調査

一外国人福祉委員制度の確立に向けて一 文科省の研究費助成を受けました

本研究の目的は(1)京都において外国人高齢者・障害者の生活支援のために立ち上げられた NGO と協力して、日本社会において社会福祉制度から排除されてきた「マイノリティの中のマイノリティ」である在日コリアン 1 世、および、中国帰国者を中心とした外国人高齢者・障害者を対象とする生活支援に焦点を絞ったアクションリサーチを実施すること、(2)それによって、京都市において試行されている外国人福祉委員制度の確立をめざすこと、さらに(3)それらの知見に依拠して、外国人福祉委員制度の日本社会における普及に向けた構想を具体的に提示することにある。

調査の実施に当たっては、外国人福祉委員(市民ボランティア)と大学生が協働できるように工夫し、若い行動力と新鮮な発想を地域資源に活かしてゆく多文化共生社会に向けた体験型教育の新たなモデルを提示する。また、外国人高齢者・障害者に適合した生活支援効果測定のための QOL 指標の具体的提示を試みる。本研究は、同質化傾向の強い日本社会を、市民ネットワークの活動によって質的に変化させてゆく意義を示し、「異なるものが異なるままに共に生きる社会」の実現の道筋を提示しようとするものである。

研究活動は 3 年間にわたり行われ、2010 年度はコリアンと中国帰国者に対する生活実態調査、2011 年度は京都市の民生児童委員と老人福祉委員を対象とした調査、2012 年度は調査の分析とエビデンスによる提言をまとめることとなる。

〒601-8007 京都市南区東九条北河原町5
 京都外国人高齢者・障がい者生活支援ネットワーク「モア」
 TEL075-681-2721
 FAX075-681-2722
 Email info@kyoto-more.net

研調査活動には多くの協力者が必要となります。研究調査活動への協力は京都モアネットでも受付けていますので、お気軽にお問い合わせください。